

安全保障と危機管理 目次

■ 巻頭言 中国における「官僚資本」の復権 当学会 会長 渡辺 利夫 表 2

■ 国会議員挨拶 渡辺喜美／宇都隆史／上野ひろし／糸川正晃 2

■ 第24回セミナー講演

○中国航空戦力の現状と趨勢 元空自・幹部学校・教育部長 本村 久郎 4

○福島原発事故の放射能汚染 本当の影響を考える
東京慈恵会医科大学 准教授 浦島 充佳 8

■ フォーカス 金正恩体制で北朝鮮はどうなる
当学会理事 佐々木博行 12

■ 覆面座談会 政治の劣化をどうするか 当学会理事 14

■ 覆面座談会 中国の海洋進出と我が国の安全保障 当学会理事 17

入間基地見学 航空輸送の中核 NHK ディレクター 根本 道夫 20

注目されるミャンマーの存在 ジャーナリスト 三木 公平 22

インタビュー 初代米国国家情報長官 ネグロポンテ氏 吉川 圭一 26

日本周辺波高し③(23.10～12) 中東・アジア研究所所長 鈴木 浩 28

連載 北方領土の解決に向けて

－プーチン大統領登場と日本の対応 その1－ 初代内閣広報官 宮脇 磊介 30

■ 論文

○標的型サイバー攻撃の現状と対策
(有) テクノロジーマーケットリサーチ代表 古田英一郎 34

○妖怪の正体、アララはどこへ行った？ 当学会 主任研究員 山田 正夫 38

○バイオテクノロジーとバイオテロ 防衛医大名誉教授 六反田 亮 42

○国際社会における中国の台頭とグローバルジハード
清和大学非常勤講師 和田 大樹 47

コラム

深まる台湾外交のジレンマ	河原 昌一郎	24	◇会員の著書紹介	53
次の総理は	二見 宣	25	◇平成23の主要事象	54
成功の罨	逢坂 啓一	25	◇学会だより	56
東京消防庁出初式	八木沢 勝昭	51	◇協賛企業の紹介	57
優れた国家指導者とは	喜田 邦彦	52	◇編集後記・奥付	表3

年頭の辞



参議院議員 自民党

宇都 隆史

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。昨年中は格別の御指導御鞭撻を賜り、誠にありがとうございました。新年にあたり、一言御挨拶申し上げます。

本年は世界各国の指導者が交代する政治の転換期です。一月の台湾総統選挙から始まり、三月のロシア大統領の交代、七月のフランス大統領選挙、十月の中国国家主席の交代、十一月の米国大統領選挙、そして十二月の韓国大統領選挙で締めくくります。このような日本に関係の深い各国の指導者が交代する年であるということは、選挙を控えた各国の指導者達が、自国の国内世論に過敏になり対外的に強硬な姿勢を崩せず、従って外交交渉のハードルが高まることを暗示しています。

我が国は、ロシアとの間の北方領土、韓国との間の竹島という二つの領土問題を抱え、さらには中国との間に尖閣諸島を巡る軋轢が絶えず、日米相協安保条約の根幹に関わる普天間問題にも見通しが立っていない状態にあります。この様な中で、外交ポイントを稼ごうと軽率な動きを取るようなことがあってはなりません。相手方の譲歩が期待できないことをはなから織り込んだ上で、我が国の主張を堅持し、対立や摩擦を恐れずに正面からぶつかる覚悟を持つことが外交上重要な一年であると考えます。

私も皆様から頂いた御信託の重責を深く自覚し、国家国益を第一義として専心、政務に身を捧げる覚悟でございます。本年もご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。



政治は国の危機管理や非常事態への対応力を

当学会名誉顧問

衆議院議員 みんなの党代表

渡辺 喜美

私の地元の那須でも、福島原発によるホットスポットが出まして、浦島ドクターの「放射能の影響」のご講演は大事な問題です。

危機管理は、みんなの党結成の大きな動機の1つでした。現在は、国家の危機管理が欠如している政治が行われています。

この福島原発の放射能問題も、経済の危機管理にも政治はお粗末です。国際経済問題は、赤信号を出しているのに、「増税」に汲々としている現状です。山本七平氏が『「空気」の研究』で指摘されているように、目下、「消費税は、社会保障の財源だ」「少子高齢化社会だから、増税しなければならない」との空気が形成されています。

われわれみんなの党は、増税しなくても、デフレを克服して、4%の成長が達成できれば、問題はないと考えています。

現政権は、官僚を使いこなすために、官僚の選択ができていない。

まず、選挙で選ばれた政治家と、試験・選抜で選ばれた官僚を結ぶ連絡・連携が大事です。これが機能すれば、日本の危機管理や非常事態対応にあたり、政策のイノベーションがもっと効率よく進展します。

日本安全保障・危機管理学会の活動には、日ごろから感謝しています。

災害に強い国づくりに 向けて

参議院議員 みんなの党

上野 ひろし

3月に発生した東日本大震災による被害は、今後、我々が災害に対する備えを進めていくに当たり、社会資本整備の考え方を見直していく必要があることを改めて示すものであった。今回の震災では、津波により三陸海岸近くを走っ



ている国道45号が多くの箇所寸断されたが、その近くに建設途中の三陸縦貫自動車道があったことにより、被災者の方々が避難したり、救援物資を円滑に搬送したりすることができた。このように、災害時において、住民の方々の生命・財産を守るためには、単に道路が一本通っていればよいというのではなく、並行して（又は迂回ルートで）代替的な交通手段が確保されていることが大きな意味を持つ。一方、現在の我が国の公共事業の評価においては、例えば道路であれば、走行時間短縮効果、走行費用減少効果、交通事故減少効果の3つの

効果に基づき推計した便益（B：benefit）と費用（C：cost）とを比較した数値（B／C）が指標として使われている。しかし、既にある道路に加えて補完的なネットワークを整備しようとする場合、走行時間短縮効果をはじめとした便益は低く抑えられることとなるし、人口の減少が進んでいるような地域においては、災害時の孤立を防ぐような「生活を守るために必要な道路」であっても、その意義は数値上には表れにくい。3次補正予算における公共事業の評価に当たっては、防災機能が一部考慮されるようになってきてはいるが、対象は東日本大震災の被災地に限定されている。もちろん被災地の復旧・復興は最優先すべきものであるが、いつまた日本のどこかで災害が発生してもおかしくない状況の下では、我が国全体として災害への対応力を高めていかなければならない。平野達男・防災担当大臣は、10月26日の所信表明演説において「災害に強い国づくり」を進めていくとしたが、そのためには、社会資本整備の在り方をしっかりと再検証し、見直していく必要がある。

[編集部からのお詫び]

前号（18号）において、誤って前々号と同一の文章を掲載してしまったこととお詫びいたします。

なお、本文章は昨年11月に上野ひろし参議院議員から編集部が受領していた、前号掲載予定の原稿です。

今年こそ「地・水・火・風・空」の危機管理を

衆議院議員 民主党

糸川 正晃

地に潜り、河・滝を遡り、火を噴き、風を呼び、空を自在に駆け巡り、時には雷雲を伴う・・・人類の味方であり敵ともなる・・・地・水・火・風・空を自由自在に操れる架空の動物・・・いわずと知れた「龍」で、平成24年の干支の「辰」のことです。今年は壬辰（みずのえたつ）またの名を（じんしん）、（しんじん）とも読みます。

壬は陽の水、辰は陽の土で、合わせると土剋水即ち「相剋（そうこく）」を意味し、相手を打ち滅ぼして進むことを示す年なのです。

そこで・・・「壬辰（じんしん）は、人心人身を一新し、相剋する時なり！」・・・という極めて力強い言葉を送りし、我が国の刷新に尽力します。政治は常に多くの困難に直面し、それらを克服しつつ改善して前進する、停

滞は許されません。今年はまさにそのために絶好な時なのです。

洋の東西を問わず、文明や宗教の如何も問わず、人類は摩訶不思議な動物らしき生き物「龍（ドラゴン）」が存在して、我々と共存していると思ってきました。自然界が生成と破壊を繰り返したり、想いもしない出来事や昨今流行りの想定外な事が起こるのは「龍」のせいだ！あいつは時にイイ奴で悪い奴だ！だから旨くコントロールさえすれば我が国の危機管理の担当者に使えるぞ。寅年の私は「水の糸川」として6年以上議員活動をしてきましたが今年からは「龍」を相剋に使う「地・水・火・風・空（五大元素）の糸川」として日本の危機管理の一翼を担おうと決意を新たにしています。

世界には、国策として（時には他国の）五大元素の土地、水、エネルギーなどの資源の売買を民間に委託して・・・莫大な法人税というような収益を上げている「龍（ドラゴン）コントロール国家」もあるのは御承知のことです。このような国を「ドラゴン国」といいます。社会保障と税の一体改革、消費税率とかTPPのような問題を解決する秘策はドラゴンではなく・・・ドラゴン・・・にあり！！

中国航空戦力の現状と趨勢

— 2020年に向かって —

元航空自衛隊・幹部学校教育部長

本村 久郎



年)に情報化された戦争に勝利することを目標にしている。

「戦略边疆」とは国境とは異なり、国家の軍事力が実際にコントロールできる国家利益と関係する地理的、空間的範囲の境界であり、軍事力の増大に伴い限界なく支配域を拡大させるものである。現在、中国は接近阻止／領域拒否（A2/AD）能力を発展させ、第一、第二列島線内を「戦略边疆」として支配し、米軍の排除を目指している。2009年2月マレン統合参謀長は「中国海軍はすでに第一列島線を越える能力を保有」と発言し、2011年8月の「中国の軍事・安全保障に関する年次報告」においても東風DF-21D対韓弾道ミサイル、地上発射東海DH-10巡航ミサイルで2000km内、東風DF-31および空中発射DF-10巡航ミサイルによって3300km内の接近阻止能力を保有している、としている。さらに2011年11月の「米中経済安全保障調査委員会」議会報告においては、中国軍の「接近阻止・領域拒否戦略」の遂行能力が急速に向上しており、南シナ海や東シナ海での紛争において米軍に対してだけでなく地域諸国への先制行動も想定して、この広大な地域を迅速に支配する「地域支配軍事戦略」の準備を開始したと述べている。この戦略の目標は、①敵の技術的優位の減殺に集中し、②主導確保のために先制攻撃し、③中国周辺域特に西太平洋域を支配することである。

このため中国軍は「非対称戦」と「飽和攻撃」を重視している。2008年の中国国防白書において「『我々の強い点を最大限に発揮して敵の弱点を攻撃する』非対称戦を重視しつつ、情報化の条件のもとで地域戦の作戦遂行と勝利、並びに一体化した統合作戦を目指す軍の建設」を強調し、「中国軍は多くの分野で、同じ作戦上の要求に対して米国とは異なるやり方で取り組んできた。例えば協力に防護された空域にある地上目標を攻撃するために、ステルス戦闘機ではなく弾道ミ

はじめに

中国人民解放軍（以下、中国軍）の増強は著しく、特に中国人民解放軍空軍（以下、中国空軍）と中国人民解放軍海軍（以下、中国海軍）の質と量の充実是我が国のみならず東南アジア地域における安全保障環境にとって重大な課題であり、その実態について述べる。また中国空軍がめざす航天（航空宇宙）一体型空軍という観点から戦略兵器および宇宙開発についても述べたい。

1 中国の軍建設

中国軍は三段階（三步走）発展戦略を中核の戦略方針として、長期的な計画のもと着実に目標を達成してきている。細部は次のとおりである。

(1) 中国の戦略方針

2006年中国国防白書で明らかにされた三段階発展戦略にあるように、第一段階は2010年まで「情報化軍隊」の基礎を確立し、第二段階は2020年にさらに発展させパワー・プロジェクション「戦略边疆拡大／前進」能力に重点を置き、第三段階は21世紀中葉(2050

サイルと巡航ミサイルを重要し、宇宙における米国の優位を覆すための情報、通信及び航法システムを攻撃する一連のシステムや大量のデータを窃取するコンピュータ/ネットワーク侵害の採用、ウイルスにおける攻撃及び防御の電子戦さらに『三種戦法』（心理戦、メディア戦、法律戦）などである」と述べている。また同時に要人暗殺（斬首作戦）も行われるであろう。「飽和攻撃」は敵基地、軍港、空母機動部隊に多種・多様・大量のミサイル・無人機攻撃をしかけ、緒戦において敵の防御能力を飽和状態あるいは減耗状態にして攻撃することであり、これによって敵との軍事技術格差を克服しようとするものである。

また2011年1月に判明した「第二砲兵部隊」の内部文書によると、有効な防衛策がない場合「核の先制攻撃」も検討すると部隊内に通知している。2007年7月に国防大学の朱成虎少将（朱徳の孫）は「もし米国が中国領土の標的に対してミサイルや精密誘導爆弾を発射すれば、我々は核兵器で対抗しなければならない」と発言しているが、核の先制使用は中国の重要な作戦の選択肢となっている可能性が高い。

(2) 空軍建設方針

中国空軍が目指す建設モデルは、「攻防兼備型」（攻撃的武器と防衛的武器を適切な配分で装備して、空中攻防作戦を通じて作戦目的を達成する空軍）と「空天（航空宇宙）一体型空軍」（宇宙兵器と航空兵器とを主要装備とし、大気圏内外の戦争の使命を履行する空軍）の二つである。対地（艦）攻撃能力を強化した多用途戦闘機と能力向上型爆撃の配備、偵察衛星、通信衛星、衛星測位システムの整備等によりこの方針を着実に進展させている。

(3) 海軍航空戦力の建設方針

1982年に策定された海洋覇権戦略（遠洋戦略）では、①1982～2000年：沿岸防衛の達成、②2000～2010年：第一列島線内の制海権確保、③2010～2020年：第二列島線内の制海権確保と通常型空母2隻建造、④2020～2040年：米海軍による太平洋・インド洋派遣阻止、⑤2040年：米軍との対等な海軍戦略、を目標にしている。現在、国産空母の建造を開始しており、この戦略に従って海軍航空戦力は強化されている。

(4) 戦略ミサイル部隊の建設

戦略ミサイルは中国が最も重視している兵器システムであり得意分野である。2010年12月、作戦運用を担当する総参謀部の副参謀総長に第二砲兵（戦略ミサイル軍）の魏鳳和参謀長が加わり5名の副参謀総長制



第1図 福建省武夷山崇安飛行場西側山中の地下壕

に変更された。これは中国軍が戦略ミサイル部隊を重視している現れである。2011年の国防予算の増加も弾道ミサイルへの投資の増大と思われる。

(5) 航空宇宙戦力強化のための宇宙開発

2003年に開始された北斗衛星測位システム「三段階発展戦略」は現在10基が打ち上げられ試験運用が開始されており、計画どおり第二段階（2012年までに中国酒編地域をカバーできるシステムを建設）を達成した。なお第三段階は2020年に30基で全世界をカバーするシステムを完成する、としている。2010年10月に公表された有人宇宙飛行プロジェクト「三段階発展戦略」の第一段階も天宮1号と神舟9号のドッキングに成功し、計画どおりに進捗しており、第三段階として2020年には中国独自の有人宇宙ステーションを建設するとしている。さらに新型ロケット長征5号（世界最大の搭載能力）の開発、世界最大規模のロケット製造基地の整備、海南島文昌に新衛星発射センターの建設を進めており、ロケット打ち上げ能力は飛躍的に向上するであろう。

衛星攻撃ミサイル（2007年）、米国衛星に対するサイバー攻撃（2007年、2008年）、衛星近接実験（2008年、2010年）等に成功しており、衛星攻撃能力も獲得している。

(6) 国防費の推移

2010年の国防費は一桁の伸び率（7.5%）であったが、2011年に再び12.7%に伸び6011億元（約7兆2100億円）となった。これは10年前の約4倍であり、世界第2位の国防費である。実際の国防費は公表の3

倍ともいわれており、20兆円を超えている可能性もある。2012年度の米国防費は6710億ドル(約53兆円)であるが、米国の人件費等の高さを考えれば中国の国防費は米国に迫るものである。

2 中国航空宇宙戦力の状況

(1) 作戦機

米国防総省報告によると2010年度版と2011年度版の中国の作戦機数は変化しておらず、作戦に供する航空機数は総数約2850機であり、戦闘機1680機、攻撃機・爆撃機620機となっている。筆者の試算によれば2010年末の時点では、第4世代戦闘機415～427機、国産戦闘爆撃機JH-7/7Aは162～180機であり、2011年末にはさらにJ-11B×24機、J-10B×24機が増加しているものと思われる。因みに航空自衛隊の第4世代機(F-15、F-2)は210機、台湾の第4世代機(F-16A/B)は146機である。

中国の戦闘機開発は3つの方向で行われている。第1はMig-21のコピーを能力向上させるという方向で、現在も継続しておりJ-7G(成都)が2009年に、J-8F(瀋陽)が2006年に部隊配備されている。第2はロシア機(Su-27、Su-30MKK)のライセンス生産とコピーにより能力向上を図っていく方向である。Su-30MKKの技術を模倣したJ-11Bが2006年に開発され、その海軍型J-11BHも2010年に確認されている。第3は純国産戦闘機の開発である。J-10Aが1998年に初飛行、2004年に配備されて以来、準ステルス機J-10Bは2011年に量産を開始した。またJH-7の準ステルス機型JH-7Bは2009年に初飛行している。

また、エンジンを換装し戦闘行動半径を3000km以上に延伸したH-6K爆撃機も開発した。この爆撃機はDH-10巡航ミサイル(射程2000km)を6発搭載可能であり、第2列島線内も攻撃が可能である。

無人機については米国のMQ-9リーパーやRQ-4グローバルホークに類似した翼龍1、天翔、翔龍を開発し、現在WJ-600を開発中である。しかしながら、搭載するターボファン・エンジンの開発ができないため航続距離は米国無人機より劣っている。

(2) 搭載ミサイル

空対空ミサイルはAIM-120AMRAAM(射程50km)に対抗しうるPL-12B(射程70km)を保有しているが、西側で共同開発されているダクト・ロケット・エンジン搭載のミーティア空対空ミサイル(マッ

ハ4以上、射程100km以上)に対抗して同様のミサイルPL-21を開発中である。

空対地(艦)ミサイルは超音速化、長射程化を目指している。ロシア製Kh-31をコピーしたYJ-91空対地(艦)ミサイル(射程200km)、YJ-63空対艦巡航ミサイル(射程200km以上)を保有し、第1列島線内の支配力は向上している。さらにHN-2000空対地巡航ミサイル(超音速、射程4000km)を開発中ともいわれ、ハワイさえも攻撃範囲となる可能性がある。

(3) 空母計画

1985年頃より空母保有計画に着手し、現在ワリヤークを改修した空母の試験航行が行われている。2014年初の純国産空母を就役させ、2015年国産2隻目を就役させる計画である。2020年までに4隻の国産空母を保有するともいわれている。ただし艦載機の運用能力には限界があり米空母に対抗できるものではないが、アジア諸国に対しては大きな脅威となるであろう。

(4) 対艦弾道ミサイル

対艦弾道ミサイル東風DF-21D(射程2500km)は衛星、無人機、超水平線レーダー(OTH)により誘導し、大気圏内で減速しミサイル自身レーダーおよび光学センサーで目標を探知しクラスター弾により攻撃するとされている。現在、広東省の韶関市大塘および清遠市州心に配備されたようであり第2列島線内まで攻撃可能である。

(5) 次世代戦闘機の開発

米国の予測に反し次世代戦闘機J-20は2011年1月に初飛行し、2017年～2019年に配備するとしている。しかし、ASEAレーダーおよびエンジンの開発が完了しておらず就役が遅れる可能性もある。その他多くの次世代戦闘機が開発中のようなが細部は不明である。

3 中国の作戦正面と配備

配備全般の特徴は、戦略ミサイル部隊を日本正面と台湾正面に多く配置している。航空基地は200以上の飛行場ネットワークを維持し、13個飛行場は核攻撃にも対応できるとしている。また旧式機を前方に高性能機を後方に配置しており毛沢東の人海戦術戦略の航空攻撃版といえる。

重点正面は、①日本との軍事衝突に備えるため山東半島と遼東半島正面への戦闘力を強化、②台湾正面への攻防戦闘力強化のための基地坑壕化と無人機配備

し、短距離弾道ミサイルを集中配備、③インド正面の強化のため最終的に機動展開が可能な6個の民間飛行場群を建設し、戦略ミサイルについては2個 DF-4 旅団（湖南省通道、会同）と2個 DF-21 旅団（青海省大通、新疆コルラ）を配備、④ベトナム正面の強化のため、新鋭機（J-10、J-11）を配備し、最新防空ミサイル（HQ-9、HQ-12、HQ-64）を配備、である。

グーグルマップにより筆者が確認した飛行場（滑走路長2000m以上）は177カ所であり、その内強化掩体を有するのは17基地、地下壕を有するのは22基地であった。第1、第2図は台湾正面における基地強化の状況の一例である。



第2図 惠安飛行場掩体とJ-6無人機

4 今後10年の中国航空宇宙戦力の実力と課題

(1) 中国の作戦能力

2007年のランド研究所報告で「中国は作戦緒戦において奇襲攻撃あるいは先制攻撃により米軍に大きな被害を与え、中国の軍事的・政治的目標を達成するだろう」と警告したが、米政府は中国軍の能力を過小評価してきた。しかし2011年8月の米国防総省においては「中国の軍事・安全保障に関わる年次報告書」を公表し、中国軍の能力向上による脅威を強調している。

筆者の予測では、2020年頃の作戦能力は、①衛星群（偵察・通信・GPS）を含むC4ISRに対して、奇襲的にサイバー攻撃および直接破壊攻撃を行い、米軍の優位を減殺可能、②台湾海峡正面の中国戦力（空軍、海軍航空部隊、第二砲兵）は台湾を大きく上回り、米軍の介入なしでは防衛困難、③先制攻撃で在日、在韓、在グアム米軍飛行場を同時に攻撃し、西太平洋の空母機動部隊を一挙に撃破可能、④飽和攻撃により敵防御力を減殺し、非対称戦により米情報化軍隊を混乱させることが可能、⑤相手の先制攻撃を憂慮しておらず、尖閣等を端緒に一挙に目標達成可能、⑥現在開発中の新戦闘機、爆撃機、対地（艦）ミサイル、対艦弾道ミサイルを配備により戦略目標達成可能な戦力を保有、⑦中国軍基地は坑壕化が進み中国航空戦力基盤の維持が可能、である。

(2) 課題

中国航空宇宙戦力の近代化と増強は目覚ましいが、今後の課題は次のとおりである。

①戦闘機用大出力エンジン、先進レーダー、超音速爆撃機、ステルス爆撃機、大型輸送機の開発には他国の

協力が不可欠

②空母戦闘群の建設には膨大な費用（1個空母群に約100億ドル）が必要であり、また国産艦載機、カタパルト、機体制動ワイヤーの開発力は不足

③早期警戒機は2006年から配備されたが未だ十分に戦力化されず、海空の連携も不良であり、C4ISRアルゴリズムの設計が不得意

④違法な模倣、兵器市場の競合のためロシアは非協力であり、新技術が入手困難

これを克服するためにサイバー攻撃による技術窃取がますます不可欠となるであろう。

5 最後に

「韜光養晦、有所作為（トウコウヨウカイ、ユショウヤクイ）」は鄧小平が唱えた外交方針であるが、最近の中国の強圧的な外交や実行使を考慮すると、中国は「才能を隠して実力をつける段階が終わり、できることは積極的に行って成果を出す段階に来た」と判断しているのかもしれない。そして2011年7月1日は中国共産党立党百周年であり、中国が主張する「清朝最盛期の失地回復（台湾、沖縄）」あるいは「台湾統一を尖閣、先島諸島の奪還」の実現のために2020年前後に十分な能力を獲得し、行動に出る可能性も払拭できない。我が国としては中国航空宇宙戦力の実態を直視し、事態の発生を防止するためにも防衛力を充実させることが緊喫の課題である。

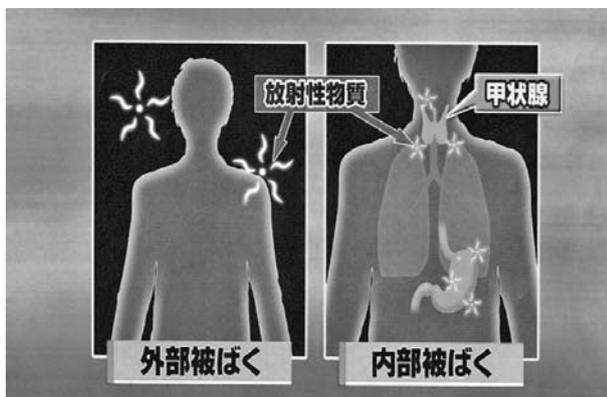
福島原発事故の放射能汚染 本当の影響を考える（医学の観点から）

東京慈恵会医科大学・准教授 浦島 充佳

福島原発事故により、放射能汚染が発生し、風評被害も大きくなっています。そこで本日は、福島原発事故の放射能汚染の影響を、医学的観点から説明いたします。

内容は、被爆による遺伝子傷害、甲状腺がん、奇形および精神分野です。

なお、被爆には、次図のように、体外から放射線を受ける「外部被曝」と、体内に入ってしまった放射性物質から放射線を受ける「内部被曝」の2種類があります。



1 被爆による遺伝子傷害

一般的に、被爆による健康障害は、ある程度の放射線被曝量に達してから始まります。すなわち、放射線を少しでも被曝すると、直ちに健康被害が現れるものではありません。

レントゲン検査を受けても何も起こらないので、皆様はよくご存知のことでしょう。

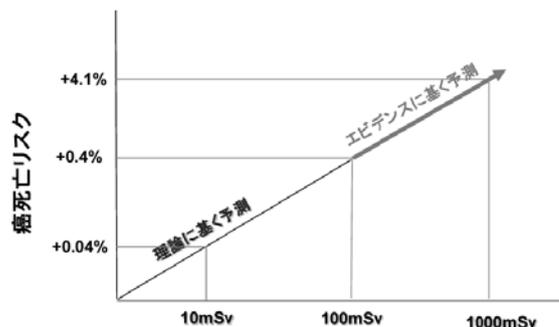
不妊症が始まる放射線量(Sv=シーベルト)は、
急性被曝の場合は、男性：6000ミリSv、
女性：3000ミリSv
慢性被曝の場合は、男性：2000ミリSv/年
女性：200ミリSv/年
とされています。

略歴

昭和37年生まれ
昭和61年：慈恵医大卒、同附属病院勤務
平成5年：医学博士
平成6年～17年：海外留学・研修
平成18年：現職(慈恵医大准教授、分子疫学研究室・室長、小児科医長 他)
<http://dr.urashima.jp>

癌(ガン)死亡リスクでは、次の表のとおりです。
10mSvの放射線を浴びると、ガンの死亡リスクが0.04%増加し、1000mSvの場合は、4.1%増加することを表しています。ガンの死亡率が25%だとすると、10mSvの場合は25.04%になり、1000mSvの場合は29.1%になる。

確率モデル



このリスクには、個人と集団の2つの側面があり、250mSvの場合は、ガン発症リスクが1%増加するので、個人の場合はガン発症率が25%から26%に増加する。200万人の集団の場合を例にとると、50万人にガンが発症し、5000人が放射能汚染により癌になり死亡する(=阪神淡路大震災の

犠牲者に近い数字) ことになります。

また、個々の人になると、その確率は大きく差異があります。

2 甲状腺ガン

子供は甲状腺ガンになりやすいのですが、日本では、「ヨウ素」の摂取量が多いので、チェルノブイリの場合よりもガン発症率ははるかに低くなるはずで

す。チェルノブイリのデータでは、子供の甲状腺ガンになる確率は、「事故後に妊娠・出産」、「事故時に妊娠中」、「事故時はすでに子供」の3種類の統計は、次表のとおりです。

「事故時にすでに子供だった者」に、ガンが発症しています。

一方、「事故後に妊娠・出産」と、「事故時に妊娠中」については、小児姓甲状腺ガンは、ほぼ0です。

この前図は、原発事故の際、ウクライナで最も汚染された地域に住み、その時18歳未満の小児で、甲状腺へのヨウ素131を事故後2か月以内に測定した小児32,385人以上を対象とし、1998年から2000年にかけての甲状腺第一次スクリーニング検査を受けた13,243人を解析対象としたものです。

因子別の甲状腺ガン発症状況

次に、各因子別の甲状腺ガン発生状況ですが、次ページの表のごとくになります。事故時はチェルノブイリに居たことがリスクとなっています。

一方、事故後、チェルノブイリだけでなく、キエフ居住もリスクがありました。また、「女性」の方が、「年齢が若い」方が、「ヨウ素剤を服用していない」方が、「びまん性甲状腺腫である」方が、「サイログロブリンが高値である」方が、甲状腺ガンになるリスクが高まっています。

しかしながら、いずれも統計学的に有意ではないものもある。

このことは、本当に両者の間に差が無いのか、甲状腺ガンの発症件数が少なく、本当は差があるのに検知できていないだけかもしれない。

「びまん性甲状腺腫」は、ヨウ素不足あるいは過剰のときに起こることがある。

特にヨウ素は、海藻などの海産物に含まれることが多く、ベラルーシやウクライナのように海から遠い内陸山岳地帯では、ヨウ素欠乏からくる甲状腺腫が多い。

日本人は、世界的に見ても、ヨウ素は十分に取得している。このため、日本人はこの点、統計的に安全性が高いといえる。

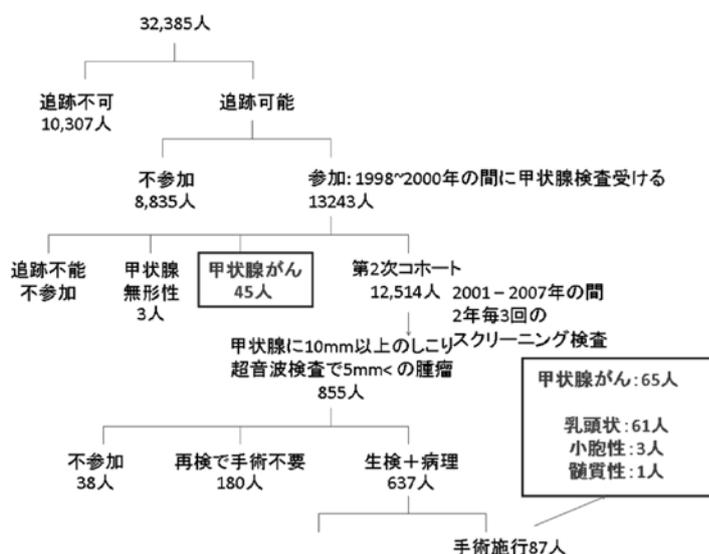
潜在的ヨウ素不足の状態にある子どもでは、ヨウ素が足りている子どもに比べ、より多くヨウ素131を吸収してしまったかもしれない。

ヨウ素欠乏症があるだけで、ヨウ素が十分な場合と比較して、1Gyあたりで甲状腺ガンの発症率が2.3倍高いという報

小児の甲状腺がん

検査時年齢	グループI 事故後に妊娠・出産		グループII 事故時妊娠中		グループIII 事故時既に小児	
	男児	女児	男児	女児	男児	女児
8	0/67	0/75				
9	0/651	0/667				
10	0/1383	0/1287				
11	0/1523	0/1547	0/156	0/149	0/28	0/26
12	0/897	0/858	0/501	0/406	0/333	1/345
13	0/305	0/302	0/437	1/437	1/989	6/906
14			0/164	0/159	2/1449	8/1460
15					3/1339	9/1319
16					0/579	2/757
17					1/93	0/100
合計	0/4826	0/4646	0/1258	1/1151	7/4810	24/4910

32,385名のデータで、甲状腺ガンは、下図のとおりでした。





告もある。

もし、日本の子どもたち（乳幼児も含めて）は、わかめやのりなどを日頃より、よく食べるなどしてヨウ素を十分摂取していれば、チェルノブイリの子どもたちよりははるかに、ヨウ素 131 の取り込みが少ないはずである。

昔のアメリカでは、ヨウ素欠乏症を予防するために塩にヨウ素が含ませていたそうです。

血清中サイログロブリンレベルが高いと甲状腺がんになるリスクが上昇しています。そのほかに、血清中サイログロブリンレベルが高いときは、バセドウ病、亜急性甲状腺炎、甲状腺腺腫（良性腫瘍）、甲状腺分化癌などが考えられる。

12～14年経った時点で、1Gy 被曝量が増える毎に 5.25 倍、甲状腺がんのリスクが上昇したが、20 年前後経ち、1.91 にまで落ちてきた。ピークは過ぎたが、まだ被曝の影響は尾を引いているのが現状だ。

一旦放射能の放出がとまれば、数週間でもの甲状腺がんに関して心配は無くなる。



因子	甲状腺がん /PY	過剰相対リスク (95%信頼区間)
性別		
男	28/35,240	1.20 (0.03 - 6.74)
女	37/37,764	2.66 (0.46 - 12.49)
事故時年齢		
0～4 歳	18/21,236	7.43 (1.67 -)
4～12 歳	31/34,941	1.57 (-0.02 - 8.51)
12～18 歳	16/16,827	0.69 (-0.04 - 6.31)
検査時年齢		
<22 歳	16/26,440	2.08 (0.10 - 13.65)
22～30 歳	25/34,374	1.83 (0.01 - 11.97)
30～40 歳	24/12,190	0.74 (0.06 - 4.95)
事故時住所		
チェルノブイリ	42/38,746	5.20 (-0.001 - 1.27)
キエフ	11/34,374	1.22 (-0.02 - 12.59)
ジトミル	12/20,816	0.08 (1.45 - 21.40)
事故以降住所		
チェルノブイリ	39/37,988	4.07 (0.95 - 16.80)
キエフ	15/14,710	2.70 (0.27 - 27.52)
ジトミル	11/20,254	0.06 (-0.02 - 1.08)
ヨウ素剤予防内服		
いいえ	50/51,674	2.11 (0.36 - 9.28)
はい	12/18,154	1.03 (0.08 - 9.84)
びまん性甲状腺腫		
いいえ	45/45,122	1.78 (0.33 - 6.41)
はい	20/15,882	2.07 (0.03 - 28.4)
サイログロブリン ng/mL		
<15	20/30,854	1.58 (0.32 - 13.77)
15～30	21/20,687	1.89 (0.18 - 12.21)
31～643	21/16,108	2.58 (0.16 - 34.73)

3 奇形

奇形には次のような種類があります。
細部は略します。

奇形の種類	P value	Odds ratio
神経管欠損	0.003	1.46
結合双生児	0.59	0.82
奇形腫 teratoma	0.15	3.06
小頭症 microcephaly	0.02	2.80
小眼球症 microphthalmia	0.03	4.89
全て	0.0003	1.52

4 精神面

精神面では、被爆者と非被爆者に差がでる。特に、言葉の障害、情緒障害、などで顕著です。

下の表は、6～7歳児童の状況です。

	被曝 人数 (%)	非被曝 人数 (%)	有意差
軽度精神発達 遅滞	2(1.5)	1(0.8)	なし
言葉の障害	25(18.1)	10(8.2)	あり
運動発達障害	10(7.3)	4(3.3)	なし
情緒障害	28(20.3)	9(7.4)	あり
社会適応性の 障害	6(4.4)	2(1.6)	なし
他	27(19.6)	12(9.8)	あり
1つ以上の障害	57(41.3)	26(21.2)	あり

この他にも、IQの差の大きな問題や、親の不安症、特に母親の不安症の問題、などがあり、見えない障害が残っている。

5 全体として

スリーマイル島の原発事故報告書の一節である。
「人々は、そのような曖昧な中で生きたことは決して無かったであろう。」

スリーマイル島の原発事故、これは見えないし、味も匂いもしない。

要するに、この事故は目に見えない事故なのだ。私は目に見えないという事実が、一部の人々に恐怖と不確実性の感覚を植え付け、さらにこのことが実際に起こった事故以上に波紋をよんだのかもしれないと思っている。

健康とは、完全に、身体、精神、及び社会的によい(安寧な)状態であることを意味し、単に病気でないとか、虚弱でないということではない。」



スリーマイル島



チェルノブイリ

フォーカス

金正恩体制で北朝鮮はどうなる —日本は日朝関係進展の契機とすべし—

日本安全保障・危機管理学会 理事
株式会社インテリジェンスクリエイト 代表取締役

佐々木 博行

昨年末、北朝鮮の金正日国防委員長（党総書記）が69歳で死去した。

その直後から、三男・金正恩（29歳）は「朝鮮人民軍最高司令官」に就任したのをはじめ、北朝鮮の報道は金正恩の記録映画を放映したり、「金正恩同志はすなわち金正日将軍」と強調するなど、国を挙げて金正恩への後継作業を急ピッチで進めている。

本稿では、金正恩体制の行方を見る上で重要な指導部の動向、核開発、食糧事情、周辺国の動向の4つのポイントについて検討してみた。その結果、金正恩体制は思いのほか強固、かつ従前以上に強硬政策を打ち出す可能性があることが判明、核・ミサイルの脅威と拉致問題を抱える我が国は従前以上に厳しい事態に直面していることを自覚しなければならない。

1 指導部の動向—金正恩後継に一丸となって取組、不安要因も存在—

金正日死去後の一連の報道を見ると、次のようなことが言えよう。

- 当面は、金正恩を支えるため、叔父である張成沢（65歳、国防委員会副委員長）を中心とする党・軍幹部による集団指導体制が敷かれる。
- 指導部の構成は、これまで金日成・金正日体制を支えてきた党・軍の長老とその部下・後輩たちである。これらは、金一族に絶対の忠誠を尽くし、この体制下で特権を享受してきた者たちであり、今後も金一族体制の強化に全力を尽くすであろう。
- 例えば今回、金正恩の妹とされる金ヨジョン（24歳）が登場したことは、同女が今後、金正恩を補佐し、いずれ叔母（65歳、大将、党軽工業部長）の後を継

ぐことを予測させるものであり、金一族体制の基盤強化を目指したものと言える。

このことから、当面は、金日成・金正日路線の継承者として金正恩を名実共に「指導者」に仕立て上げる作業が続くであろう。なお、幹部の中には、金正恩が三男であること、また、母・高英姫（2004年死去）が在日朝鮮人（資本主義に汚染された「監視対象者」）であったこと、などの理由で内心は必ずしも信服しておらず、長男・金正男を慕う者もいるとも言われている。したがって、金正恩体制が失政を繰り返した場合などには、指導部の意思決定や指揮・指導権限の混乱・不徹底などが生じ、同体制が機能不全に陥る事態も考えておく必要がある。

2 核開発—絶対に放棄せず、更なる強硬策も—

北朝鮮が1月5日に「核抑止力は革命遺産」として核開発を継続する意向を明らかにしたのは、金正恩体制下での核放棄を期待する国際世論に応えたものであろう。

北朝鮮の核開発は、「大国に囲まれた共和国が生き残るには、核を持つしかない」との金日成の決断から、1956年に科学者を旧ソ連に派遣した時から始まったものである。その後、莫大な資金を投入し、最大・最重要の国家プロジェクトとして開発を進めてきた結果、「核保有国」として国際社会にアピールできるまでになった。現在では、核・ミサイルは、○大国との交渉カード、○食糧支援獲得カード、○技術移転による外貨獲得手段、○有力な国防手段、○国威発揚手段—など、北朝鮮（金一族とその忠臣たち）に多くの利益をもたらす極めて貴重な「宝物」と言える存在であ

る。

こうした事情もあり、金正恩体制が核開発を放棄することは期待できず、むしろ、これまで以上に核・ミサイルの開発に力を入れるとともに、これをカードとした「瀬戸際外交」に出てくることが予測される。また、北朝鮮のこうした強硬策に対しては、後述するとおり、国際社会が有効な対抗措置を持ち得ないのが実情である。

3 食糧事情—目立った改善は望めず、反体制の動きも出ず—

1960年代、建国の父・金日成首相（当時）は、「人民が白米を食べ、瓦葺きの家に住み、絹の服を着る、それが共産主義だ」と述べて、人民を労働に駆り立てた。しかし、それから40年後の2000年代、息子の金正日は、「首領様（金日成）が示した目標を達成していないことに胸が痛む」と述べて、人民生活が向上していないことを認めた。衣食住をはじめ、教育、医療、社会保障などについては、金日成時代から金正日時代にかけて悪化したのが、今後も更に悪化の一途をたどるものとみられる。

特に、食糧事情については、脱北者の証言や国連機関などの調査によると、金正日政権成立（1994年）以降、最低必要量よりも毎年100万トン程度が不足しており、中国、韓国、国連などからの支援でしのいだ経緯がある。その主な原因は、資源を軍事部門に優先配分していることのほか、食糧不足等による農民の農作業放棄や離散、自然災害や無軌道な伐採による土地の荒廃、農作器機の老朽化、肥料不足などであり、農業インフラが壊滅状態にあるためとみられる。したがって、従来の内外政策を抜本的に改めない限り、食糧事情の目立った改善は望めないであろう。

一方、次項に述べるとおり、中国をはじめとする国際社会が最低限の支援は行うとみられるので、仮に餓死者が出ても体制の崩壊までには至らないと思われる（96年当時、洪水などで200～300万人餓死との情報も）。

なお、かねて反体制の動きがあると伝えられるものの、○人民は食べることに精一杯であり、蜂起する気力を失っている、○依然として軍・治安当局による人民監視・抑圧システムは堅固である、などの理由から人民による大規模な反体制の動きは、当面はないと思われる。

4 国際環境—周辺国は動かず、動けず、膠着状態が続く—

北朝鮮を取り巻く国際環境を金正日が政権を取った94年当時と比較すると、現在の方が有利な環境にあると言えよう。すなわち、94年当時は、ソ連邦崩壊（91年）と社会主義圏の消滅、中韓国交樹立（92年）などの動きが相次ぎ、北朝鮮の政治的・経済的な孤立化が進んでいた。

一方、現在は核問題をめぐって孤立化しているものの、北朝鮮と関わりの強い周辺国はいずれも地政学的な環境や各国の事情、すなわち、○北朝鮮の急激な体制崩壊を望まず、情勢を動かしたくない（韓国、中国）、○自国の内外政策に問題を抱えており、動けない（米国＝財政問題等、日本＝拉致問題）、○北朝鮮に特段の関心を持たず（ロシア）、などの事情から、当面、どの周辺国も北朝鮮を過度に追い詰めることはなく、結果的に北朝鮮をめぐる膠着状態が大きく変化する情勢にはないとみられる。

また、北朝鮮は各国のこうした事情を利用し、これまでどおり「瀬戸際外交」を続けつつ、国際社会から最低限の食糧支援を獲得していくものとみられ、結果的に、日米韓を含む国際社会が金正恩体制を支える構図が形成されることになろう。

5 日本はどうする—主体的な北朝鮮外交を—

北朝鮮は1月5日、金正日死去に対する野田政権の対応を批判した上、「拉致は解決済み」とし、今後も強硬な対日政策を続ける立場を明らかにした。

他方、北朝鮮は、自国の経済再建には日本の資金と技術が不可欠であることを熟知しており、日本の政局・政策に熱い関心を寄せているのも事実である。北朝鮮はかねて、「過去清算」と「制裁解除」を繰り返し要求し、日本側がこれに前向きな姿勢を示せば日朝関係が動くであろう旨を表明してきた経緯がある。

近年、日朝関係は膠着状態が続いているが、前項で見た米韓中の立場と比較すれば、日本は動きやすい環境にあるとも言える。拉致問題は「時間との戦い」であり、一刻の猶予も許されない。日本は、北朝鮮の今回の事態を、日朝関係打開の契機としなければならない。具体的には、ここ数年の強硬政策が事実上、効果を上げていないことを踏まえ、同政策の修正などにより拉致問題・核問題解決の糸口を見つけ出す努力をすべきである。

政治の劣化をどうするか

1、現状

——今日は、まず政治の劣化の問題について話し合っていたきたいと思います。政治とは、本来、国家の将来に向けての存続と繁栄を見据え、利害関係を克服し、国家としてあるべき道を定め、決断するものでなければなりません。ところが、永田町の泥試合はひどい。国内・国外双方に難題山積の中、政争に明け暮れ、一体政治家は何を考えているのでしょうか。

A1: 政治家の質が落ちて視野が狭く自分本位です。選挙の再選を主眼に行動するので、すべて地元優先。そもそも国家にとって最も重要で基本的な役割である外交・防衛は票につながらないという理由から真剣に取り組もうとしない政治家が多すぎるし、選挙民も悪い。

B1: そもそも、確たる国家観と志をもった政治家がほとんど見受けられない。世襲指向で2代目、3代目議員などが増えて、「政治業」が家業になっている。国家のことは考えず、家業を維持するのに精一杯。志が低い。

C1: また、リーダーも指導・統率・決断力がないので迷走・混乱を繰り返して政争に明け暮れている。政策をまとめきれず、先送りしたり、または玉虫色で決着。災害復旧しかり、TPP、消費税。外交・安保は目も当てられない程ひどく国益を損なうこと甚だしい。

A1: 外国からも批判や嘲笑が出ている。米コロンビア大学ジェラルド・カーティス教授は「日本の政治にはリーダーシップが見えない。政治家は国民に甘えている」と指摘する。また、エコノミスト7月30日号では「欧米の政治はマヒし、日本化が進んでいる」など、今や日本は政治不能の代名詞にまでなっています。

B1: 読売新聞の世論調査（11月25日）では、政治が国民目線に立たず、（45%）、決定が遅い（42%）、日本の将来像を示せず（33%）、政争にあけくれ（30%）。

C1: 昨今の政治には国家も国民もありません。国民の政治不信は広がるばかりで政治離れが進み、無関

心層が増加している。国民の政治への信頼のないところでは、緊急時の国家の危機管理もうまく機能しません。問題は深刻です。

2、原因

——今の政治には国家観もなければリーダーシップもなく、危機への対応も危惧されるということでした。どうしてこのような状況になったのでしょうか。

A2: 戦後、健全な国家観を育む社会的風土が日本になかったということでしょう。国家を語らせず、政治を単なる利害調整の場としてしか考えなかった。後はアメリカに頼っていれば良かった。そして、質の低い政治家を多く生み出すこととなった一つの要因は、小選挙区制を取り入れたことです。質が低くても政党で当選します。かつ、地元優先の利権の政治風土が出来上がってしまった。ムードや「風」に迎合する体質。また、信頼できる政治家がいなくなって有名人に投票する。政治家のほうもタレント性が有利に働くとなってタレント化が進む。

B2: また参議院に権限があり過ぎ、衆参のねじれ現象が生ずると政策決定がなかなか進みません。それに衆参の国政選挙が頻繁にあり、政治家もじつくりと腰を据えて政策を検討し長期的に実現を目指す余裕がない。そのような状態になっている原因の一つも衆議院の小選挙区制にあります。小選挙区制のため、わずかの政党支持率の変化により大幅に議席が入れ替わり、衆議院議員の連続当選が難しくなっている。そのために政治家が育ちにくく、衆参の選挙のたびに多数政党が入れ替わり、ねじれ現象が常態化するわけです。

B3: 結果的にじつくりと政治に取り組むベテラン政治家が減少して、若手・中堅政治家のほうも能力・勉強・経験不足が目立つ。

C3: それに、選挙地盤を父親はじめ親族からそのまま継承する世襲議員が衆議院では多くなりすぎますね。特に自民党にはその傾向が強い。世襲議員が若くして議員になり、当選回数を重ね、いずれ大臣などの要職を占めることになる。その結果、志や能力のある人が立候補しても通らず、世情に通じた

人の声が政治に反映されにくくなっています。

——小選挙区制度の問題点についてしばしば指摘されてきましたが。

D2: 小選挙区制度は二大政党制を実現するためには有利な制度です。しかし、価値観が多様化した時代に、単純に各政策を通じて二者択一を有権者に迫るような制度が、選挙制度として最適かどうかは見直す必要があります。二大政党政治が機能しているのは米英、カナダ、豪などのアングロサクソン系の国に多いが、本家本元の英国では民主党の進出など、二大政党制が崩れつつあります。二大政党制になると政策の継続性がなくなり、一貫した政策が実現しにくくなるなどの弊害も指摘される。欧州では伝統的に複数政党制が支配的で、日本の国情には複数政党制の方が適しているのかもしれませんが。ただし、複数政党制にも、少数党がキャスティングボードを握り多数意見が反映されない、政策合意が形成されにくいなどの弊害もあり、どのような政治制度にも一長一短があります。

要は、選挙民の意識の問題。民主政治である以上、選挙民がその選択結果に責任を負うことになるわけで、現在の日本の政治の迷走も、有権者である国民の政治意識の水準を反映した結果と言えます。誰の責任でもなく、日本国民自らの責任。その意味で、政治家の劣化を嘆くだけではなく、自ら真摯に反省し、一票の重さを真剣にかえりみなければならない。

E2: 最近では社会人としても未熟な不適格者が政治家になっていますよ。

F2: 『自由と権利』を強調しすぎた戦後教育の結果ですかね？ 近代の国民国家にとって、国民の最も本質的な義務は「国防の義務」です。国民の「国防の義務」のないところに国民国家は存続し得ません。ところが日本の憲法にはこの規定がなく、戦後教育ではあえて教えてこなかった。国家に対しての健全な義務感のないところに、健全な政治を望むのが無理なのかもしれません。特に民主主義の下では、主権たる国民が自ら国家を防衛する義務と権利を負っているのです。

大事なことは、防衛は義務であると同時に主権者としての権利でもあるということ。奴隷には武器を持つ権利は与えられなかった。武装の権利、国防への参加は、国家の責任ある成員としての市民権の証でもあるわけです。その点については、隷従状態から革命を通じて市民権と国家の独立を勝ち取ってきた欧米や中国などでは明確に意識されているが、日本国憲法はこの

ような国家と国民の武装の権利を否定しているという点で、独立国の憲法とは言えません。

3、対策

——政治の劣化の原因として、国民意識、選挙制度、戦後教育等の問題が指摘されました。どうも問題の本質は国家体制にかかわる深いところにあるようですが、対策としてどのようなことが考えられますか。

A3: ずばり政治体制の改革。行政と立法の分離を明確にし、総理公選制を導入するなどして行政権の一定の安定化を図らなければなりません。もちろん、そのためには憲法改正が必要となる。現憲法の下でも、当面、選挙制度改革は必要なものでは。選挙区制の見直しと1票の格差是正は国民の70%が望んでいます。国民の一人一人の票の重さに大幅な格差があるのでは、平等原理に反し公正な選挙制度とは言えません。

B3: 教育改革が必要ですよ。人材育成の仕組みづくりとしては『自由と権利』に加え、『義務と奉仕』を重視した教育が必要です。国際感覚・国家論・倫理観を伴うトータルな教育、庶民に国の歴史を正しく教え、日本人としての感覚を養う機関の創設。知識優先教育の是正。正しく歴史を学ぶ必要があります。

根本的には、先ほども発言がありましたが、憲法を改正して「国防の義務」を明記することでしょう。憲法の規定は、『自由と権利』と『義務と奉仕』とがバランスのとれたものになっていなければなりません。

A3: 日本が活力を失い、経済的に低迷し財政的にも苦しくなっている原因として、少子高齢化問題があります。しかしこれまでの社会福祉国家を追求するという政策はすでに行き詰っているのではないのでしょうか。例えば、米国では州ごとに社会保障制度が異なりますが、社会保障費と州民の社会保障への満足度の相関関係を調べたところ、相関がないことが明らかになりました。多額の社会保障費を投じたからと言って、満足のいく社会保障が実現できるわけではない。

では何が幸福感、満足感をもたらすかと言えば、日本の県民意識調査でも明らかなように、大家族制で三世代が同居し、血縁や地域のきずなの強い、北陸、沖縄などの地域のお年寄りの満足度が高い。逆に地域のきずなが崩壊している関西では犯罪率も高く、幸福感も低いという結果が出ています。

社会保障制度の在り方は地域と自治体の権限に任せ、それぞれの責任に基づき地域の実情に応じた、真

に地域の住民が満足のいく制度をとれるようにするべきです。その際のカギになるのは地域の絆の回復、福祉には、お金よりも心の絆が大切です。日本の伝統的社会に還るということかもしれません。

退職年限の65歳への切り上げが義務化されるようですが、お年寄りが生きがいをもって社会にその能力や経験を活かせるような制度を何らかの形で広げるべきです。ベンチャー企業を起こしたり、発明・発見をする人も、高齢者の方が比率は高い。単に年金問題の解決という次元にとどまらず、年をとっても生きがいをもって働き、社会に貢献できる社会にするのが、最大の福祉、高齢者は保護される存在であるまえに、社会に貢献できる存在であるべきです。

B3: 社会保障以外の公共インフラの整備、その他の機能と権限もできる限り地方自治体に分権できるものは分権し、身近な行政サービスの自己責任と効率化を図らねばなりません。地域性を活かし地域を活性化するには、中央で一元的に統制するのは、安全性、健康管理、環境保全などに関わる必要最小限の規制に限定し、努めて地方自治体に委ねるべきです。

他方で地方自治体も、財政力を維持し人材養成も可能な基礎自治体に再編し、地方自治体の政治制度も選択の幅を広げるなど、自主自立性を追求できる制度に改革する必要があります。

国家は、国家でなければできない国防、外交、治安、リスクの高い大規模な科学技術の研究開発、金融・財政、法務などの機能に資源を集中し、長期的な視点から国家戦略を立て、着実に国家総力を挙げてその実行に取り組むべきです。そうしなければ、厳しい国際競争には勝ち残れません。

C3: 事業には予算が必要ですが、現在は、各省庁の予算のシェアがほぼ固定され、機動的に時代の要請に応じられる柔軟性、適応力を発揮する余地がありません。省庁の縦割りを超え、国家的視点に立った政策の選択と集中を可能にする予算制度にして、また、年度ごとではなく長期的に予算を保証する制度や効率の執行を促進する制度も考えるべきです。

またそれらの国家行政機能を支える、省庁の枠を超え国家的視点で政策を考え実行できる、真の国家公務員のエリートを育成できるように公務員制度を改革、採用などの人事制度、民間、シンクタンクとの交流のあり方も見直すべきです。

C3: 優秀な経済的に苦しい若者への支援など考えてもいいのでは？

D3: さきほど教育の重要性が指摘されましたが、社会福祉予算を節減し、その分の国家予算を、次世代の育成のための教育、防衛・治安、防災などの国家的な各種の危機管理、将来の成長産業の芽を育てるための研究開発、ベンチャー企業への助成、若い夫婦の育児への支援など、国の安全と秩序を支える分野や、将来の成長性のある分野への投資に回すべきです。そうしなければ、少子高齢化社会を乗り切っていくことはできません。また情報について現在は、国家としての機能そのものが欠落していますが、情報とその保全是情報化社会ではますます重要性を増しています。国家情報省も創設すべきです。

B4: 皆さんの議論で出たように、改革しなければならぬ問題が山積みされているのが日本の現状です。言葉ではなく、何よりも各種改革の実行が求められています。根本的には憲法の改正が必要です。国防始め独立主権国家としてあるべき国民の権利義務を規定した、日本の将来を方向付ける新憲法を制定すべきです。独立の気概なしには、国家に対して責任を負う政治家も、そのような政治家を支持する国民意識も育ちようがありません。

D1: また、政界、経済界、学界の流動性を高くし、シンクタンクの層を厚くしていく仕組みも必要でしょう。政治を「政治屋」にまかしておくとう劣化が起きます。国民の意識を高くし、国民の誰もが政治に関心を持ち、意欲的に参加できるような国づくりが必要なのです。

——最後にその他、残された問題点、次回の検討課題として考えられるものはどんなものでしょう。

E1: 原因あるいは対策の欄で、マスコミの責任・在り方を追及したいですね。また、教育の劣化、更に、公的責任感覚、特に、公に奉仕する喜びを体感させる教育を幼児教育時代から行うべきということを強調したい。また、英才教育の必要性・重要性、当面を乗り切るためには人材登用。公務員の中途採用の拡大で民間からの幹部任用、各政党、及び政治家のスタッフ体制の充実・シンクタンクの量・質の育成などです。

参加者

佐々木 理事

河原 理事

矢野 理事

古市 副理事長

中国の海洋進出と我が国の安全保障

① 中国はどこまで海洋に進出するつもりなのか？

A1: 中国は、大きな障害事項や抵抗さえなければ、太平洋へは少なくとも「第2列島線」、そしてアセアン諸国といわゆる「真珠の首飾り」地域一帯への限りなき影響力の拡大を目指すだろう。これは古来巨大な権力を握った独裁国家（帝国）の宿命みたいなものではないかと小生は思っている。ローマ帝国しかり、オスマントルコしかり、ナポレオンもヒトラーも、そしてかつてソ連はインド洋進出を画してアフガニスタンに軍事侵攻し10年にもわたる猛抵抗を受けて断念した。これは「外に富を求め」、「内なる不平不満の目を外に向けさせ」、「国境地帯に大きな緩衝地帯を設ける（安全保障）」などの意図から当然そのような方向に向かう。

B1: 中国の専制国家的性格から、国力増強とともに国家行動としてはそうした行動をとるようになるだろう。中国の海軍では、今、かつての近沿海の防衛を主としたブラウンウォーター・ネービーから、海洋での十分な軍事行動が可能なブルーウォーター・ネービーに向けての本格的な建設が進められている。空母の取得、建造もその一環であり、10～20年後には本格的に空母が運用されるようになるのではないかと。そして、中国の海軍建設計画では、2050年にはアメリカの海軍力に匹敵し得る海軍力を持つことが目標とされている。この中国の海軍建設計画は、これまで、ほぼ予定どおり進められてきており、今後とも中国はあらゆる手段を駆使してこの計画を実現させようとするだろう。

C1: 中国の海洋進出は2段階に発展すると予想する。第1段階は台湾統一までの守勢的海洋進出、第2段階は西太平洋、インド洋への攻勢的海洋進出である。台湾統一は中国にとって国家統一の完成であり、中国共産党独裁の偉大さを国内外に示す象徴的目標である。1921年に中国共産党が創立されて2021年は100年目である。中国共産党の指導力に陰りが見え

てきた今日、党独裁の起死回生を狙って台湾統一を進めるだろう。平和的統一を装うだろうがその実効性を得るためには経済力と軍事力の両輪が必要である。台湾統一の最大の軍事的障害は米国の介入である。米国の軍事的介入を阻止／妨害するためには、米国海洋力の西太平洋アクセスを阻止しなければならない。従って東シナ海、台湾海峡、南シナ海の専有と第2列島線以西の海域のミリタリーシーレーンの対米妨害であろう。（台湾武力統一のシナリオは省略する）

第2段階の攻勢的な海洋覇権追求は、概ね皆さんの意見に同意であるが、米国海軍力との対称的戦力（例えば空母機動部隊）による対決よりも「真珠の首飾り」のような沿岸国や島嶼国家の友好関係をうまく使って太平洋やインド洋の覇権を掌握していく非対称的手段を多用するだろう。何れにしても、第1、第2段階は順を追って発展していくのではなく、同時並行して時間をかけながら、しかし強かに確保していくだろう。

② 本当に太平洋インド洋の海洋覇権を握りたいのか？

A2: 可能ならばそうしたいというのが本音だろう。でも様々な障害要因が予測され、何れは様々な困難に遭遇するだろうとも恐らく承知しているように思う。かつての戦前の日本帝国のように限りなく膨張を目指し続けるような愚かなことはないのではないかと。相当にしたたかな連中である。

B2: 2011年1月の胡錦濤訪米の前に、クリントン国務長官は演説で、中国の今日の発展は通商・航海の自由がアメリカによって保障されていたことによるところが大きいと述べている。アメリカの海洋覇権は、中国の発展と矛盾しないということを示唆したのである。ところが、中国ではシーレーン防衛を自国海軍の重要任務として位置付け、そうした声に耳を傾ける様子はない。すなわち、中国は、いつまでもアメリカの海洋覇権の下に甘んじているつもりはなく、海洋覇権を自国のもとに置いてこそ自国のさらなる発展や安全

保障が確保されると考えているのだろう。海洋覇権がなければ、自国の発展もアメリカに制約されると考えているのではないか。

C2: 中国の海洋覇権追求の目的は、経済の持続的発展・中国国防の縦深性確保・「中華帝国」の再興の3つであろう。そのためには米国との対等、あるいはそれ以上の関係を築くことによる国際的リーダーシップの確立を必要としている。太平洋インド洋の海洋覇権の確保は、そのための主要な手段の一つである。

海洋力の確保には人物金が必要である。金・経済力の裏付けが最優先である中国にとって海軍力の育成は同時並行的な努力が継続的に必要であり、今後の経済成長力の維持の可能性に掛っている。物・海軍力は空軍力とともに工業力と技術力に掛っているが、当分は、自国の能力には限界があることから欧米やロシア等への依存は続くだろう。しかしそれも急速に解決している。その基盤は、人・人材であるが、これは豊富な底力を持っている。多くの人材が海外留学等で育成されており、その強かさ、貪欲さは当に脅威である。

特に軍人の人材育成は充実しており、下士官制度を取り入れてから日も浅いが下士官教育の充実に伴って急速に軍事的能力は向上していると言われている。

③ 米国の海洋覇権と衝突した場合にどのような様相を呈するのか？

A3: 米国との決定的な衝突は、望んでいないと思う。しかし状況判断のできない軍の一部の妄動には注視を続ける必要がある。要は、米国のアジア、太平洋地域への更なる関与、進出に関する「意志」と「行動」の本気度と米国と連携する国々の規模、連携の密度などが大きく影響すると思う。

B3: 現在は米中の海軍力には大きな格差がある。ただし、今後、中国が計画どおり海軍力の増強を続けていった場合、アメリカがどのように対応するのかという問題は深刻である。2011年に、オバマ政権は中国包囲の姿勢を明確にした。しかしながら、アメリカには常に孤立主義と教化（関与）主義の二潮流がある。戦後、アメリカは自国の国力と国連を背景にして教化（関与）主義をとってきたが、本来の伝統は孤立主義である。自国のみの国力では不十分と考えた場合、孤立主義に戻ることは十分考えられる。

C3: 米中は直接軍事対決を極力回避するだろうことは言わずもがなである。しかし、国際情勢は両者の思

惑通りにいかないことも十分に予想しておかなければならない。究極の全面核戦争は互いに自制し、コントロールの効く範囲の軍事衝突は想定される。即ち「小さい戦争」である。程度は種々あるだろうが。特に、海洋覇権を巡る衝突は、国民や領土に直接被害を及ぼさない可能性があるために敷居は低い。中国にとっては、「台湾統一」と海洋資源の確保のための東シナ海、南シナ海は「核心的利益」であり、米国にとっては「海洋の自由確保」は「核心的国益」である。この利害を起因にして地域的な紛争が多発することが予想される。島嶼の争奪、海域の海上優勢権の争奪、海洋資源の争奪等と共にコマーシャル及びミリタリーシーレーンの安全と安定的な確保のために小競り合いが「海上戦」に発展する可能性がある。

無論、中国のA2ADに対する米国のエアーシーバトルも「大きな戦争」の様相として想定しておかなければならない。安全保障・国防に「想定外」の逃げ口上は通用しない。

④ それはわが国の安全保障にどのような影響を与えるのか？

A4: 資源問題、特にエネルギー問題を抱え、貿易立国という宿命にある我が国にとって、シーレーンの安全確保は勿論のこと太平洋、アジア地域からインド洋にいたる地域の安全、安定はその死活に係るといっても過言ではない。

B4: アメリカがアジアから退いて、中国が海洋覇権を確立した場合、その結果はわが国の滅亡である。周知のとおり、わが国の石油の90%以上はマラッカ海峡、南シナ海を経由して輸入される。その他の重要資源も基本的に同様である。中国が当然のように自国利益を優先させてシーレーンをコントロールしたらどうなるだろうか。わが国経済は閉塞し、破綻に追い込まれ、戦わずして滅亡するのではないか。

C4: 小規模な戦争にはわが国は独力で対処する体制／態勢の準備が必要である。日米同盟は堅持しなければならない。しかしわが国に対する脅威に何時でも米国が同盟関係を発動して関与してくれるということは最早期待するべきではない。米国は対中全面対決をしてまで日本の安全に関与してくれることはないと考えておくべきであり、また、尖閣諸島のような無人の小島の争奪に米国の若者の血を流すことはしないだろう。昨年の尖閣衝突事件の時に前原外相（当時）がク

リントン米 국무長官から「尖閣問題も日米同盟の範囲」と言う言質をとったことで舞い上がり、国民も妙に安心したような報道があったが、内心米国民は日本を軽蔑したことだろう。ベトナム戦争以来、米国は「自国の防衛を自国民の責任で行うことを大前提」にして、求められれば支援するとしていることは今も変わっていない。ましてや世界に冠たる日本が尖閣を「独力で守ることが出来ない」などと言えたものではないだろう。

米中対決の場合には、日本は当然巻き込まれるし、米国とともに戦わなければならない。その場合の日本の役割は、南西諸島と日本周辺海域の防衛が大きな責任になるだろう。南西諸島を確保することで中国の海空軍力が自由に第1列島線を出入りし第2列島線内でのA2AD作戦実施を扼することができる。日本周辺海域の海上航空優勢を確保・奮戦することで米軍の西太平洋支援ルートを確保することが可能になる。日本列島線の存在そのものが日米同盟の戦略的意義であり、中国にとって大きな阻害要因である。

⑤ 「中国の海洋進出に対して断固とした態度と言うがその意味するところは何か。どこまで断固なのか。」

A5 : 中国の海洋進出を阻止するための「断固たる態度」とは、第1に、米国をはじめ中国の海洋進出に懸念を表明する諸国との「断固たる連携の確保」、第2に、これらの諸国とことある毎に結束して中国の問題行動に対して厳しく抗議行動をおこなうこと、第3に、中国の問題行動に関し国際社会にもその非を訴えること、第4に、日米同盟をさらに揺るぎないものとし、「集団自衛権」の問題を早急に解決しておくこと、第5に、以上の措置がまるで「虎の威を借りるキツネ」のように「米国の威を借りる日本」と見えるとご不満かもしれないが、実際その通りなのだから仕方がない。

しかし、せめて政治家たちがまるで「朝見外交」の如く卑屈な態度での訪中などは止めて、毅然とした対中国姿勢をみせること、これからも「頻発」するかもしれない「尖閣諸島問題」や「中国漁船問題」に対し、それこそ「断固たる態度」を示していくことが重要なのだ（因みに、決して軍事衝突は意味しない。抑止効果は別として）。

B5 : ご指摘のとおり、アメリカや海洋自由の原則を尊重する諸国と連携して、中国の海洋覇権を断固として阻止していくほかはないが、そのためには中国の海

軍力よりもこちらの海軍力のほうが常に優位にたっていることが前提である。わが国にとって、アメリカとの連携が最も重要であるが、シーレーン防衛を含めた自主防衛能力の確保のためにも、また、アメリカをアジアから退かせないためにもわが国の海上軍事力を適切に強化していかなければならない。ただし、中国の軍事力強化は経済の発展を背景としており、軍事力と経済力は基本的に基盤が共通である。将来的に中国が経済力増強とともに軍事力増強を続け、周辺諸国への脅威が顕在化するような状況になったときは、かつてのソ連に対するように、抑止とともに封じ込め政策が求められることとなるのではないか。いずれにしても、中国に海洋覇権を許すことは、わが国の存亡に関わる問題であることを、経済界をはじめ、国民全体が共通に認識しておく必要があるものと考ええる。

C5 : 国際関係、外交で「断固」とは、「普通の国の独立国としての矜持」ではないだろうか？過度に「威」を張るのでもなく「卑屈」でもない。そのためには相応の力が必要である。わが国に欠けているのは力があるにも関わらず、その力の使い方が解っていないことであろう。先の大戦の妙な「トラウマ」によって軍事を国際関係・外交に使うことを慎重になり過ぎていないか。また政治用語である「専守防衛」「非核三原則」「武器輸出三原則」「憲法9条非戦主義」等の呪縛を解くべきである。「専守防衛」では、絶対にわが国の防衛は不可能である。

日米同盟は日本の安全保障上極めて重要である。しかし、これも「絶対安全」ではない。米中が手を握ることもあるという前提で日米同盟の相応の役割分担と独力で対処できる意思と能力を持つ必要がある。それによって「断固とした矜持」を発露できる。

その上で中国の海洋進出に対するわが国の姿勢であるが、日本政府も日本国民も、海はわが国にとって「核心的国益」であるという自覚が欠落していないか？「海洋国家日本」と言われながらも政策、立法、教育、産業等々において二の次、三の次になっており、海への関心が米英のみならず「大陸国家中国」の後塵を拝しているのが現実ではないか。海の上の出来事は直接目に触れることも少ない上に、政治家にとっては選挙の票に関係しないという潜在意識がある。「平和の海」「日中共通の利益」などと意味不明の発言を繰り返す政治家に対しては、「喝」を入れる国民の意識改革も必要である。

参加者：古澤理事・古市副理事長・河原理事

航空輸送の中核

—国籍不明機など 24 時間監視—

NHKディレクター 根本 道夫



埼玉県狭山市と入間市の住宅地に隣接して広がる航空自衛隊入間基地。11月24日、当学会の一行がここを訪れた。

敷地面積は300万平方メートル。空自最大の基地である。航空写真で見ると2000メートルの滑走路がひととき目立つ。しかし強烈な轟音を放つ戦闘機を置かず、また陸自の駐屯地のように装甲車両や迷彩服の隊員とも出会わないためか約4300人が所属する割にどこかのんびりとした雰囲気を漂わせている。

実はそんな入間基地こそわが国の防空の中核といっても過言ではない。首都圏のみならず宮城県から兵庫県までカバーする中部航空方面隊はロシアや中国の領空接近機にスクランブルをかける各地の戦闘機部隊を指揮している。また北朝鮮のテポドン騒動でも注目された対空ミサイルのペトリオットを配備する第1高射群を置くなど、航空自衛隊の重要機能が集中している。世界初の円筒形の可搬型レーダーも自慢の装備だ。

さて一行はまず午前中、基地の機能について広報担当の駒井三佐から説明を受けた。先に触れた部隊に加えて、入間基地には空自の装備品の研究開発等を行う航空開発実験集団司令部や全国各地の基地の定期輸送や要人輸送などを担う第2輸送航空隊など多くの部隊を擁していることがわかった。

参加者の関心が特に集まったのが国籍不明機の対応だ。年によって変動するが、自衛隊は年間2～3百回

ものスクランブルを行っている。従来からロシア機が大半を占めてきたが、最近は中国機が3分の1程度にまで増えてきているという。

その国籍不明機の接近などに備えるのが警戒管制業務だ。入間基地には中部航空警戒管制団があり、管内各地の8個のレーダーサイトなどを使って24時間態勢で監視している。レーダーが捉えた航空機の機影を映し出すスクリーンには民間機はもとより、自衛隊機や米軍機も映るといふ。不定期に突然現れる不審な機影を絶対に見逃すまいと、一時も画面から眼をそらさずに凝視する業務は集中力と使命感がなくては勤まらない仕事だ。しかし薄暗い部屋での監視業務は眼にいいわけがない。視力の低下は職業病のようなもので駒井三佐もその例に漏れないということだった。

説明はさらに興味深くなる。国籍不明機は（当たり前だが）民間機のように機体識別用の信号を発しないため国土交通省傘下の交通管制部が行っている航空管制では認識できないという。国際線も国内線も頻繁に飛び交う首都圏周辺の空域を位置不明の不審機が飛ぶというのはぞっとする状況だ。

しかしどうか安心を。スクランブルをかけて目視できる距離まで不審機に迫る空自の戦闘機が識別信号を発信しながら追尾を続けるため、交通管制部はこの位置情報を手がかりに民間機が接近しすぎないように管制を行える仕組みになっているようだ。

さて先にも触れたように、入間基地は航空輸送の中核という役割を持つ。この機能がフルに発揮されたのが3月11日の東日本大震災への対応だった。宮城県の空自松島基地が津波で被災したため、すぐに滑走路が使えないなど悪条件に見舞われた。しかし発災翌日にはヘリと車両を使って緊急物資の輸送を開始している。自衛隊史上最大となった今回のオペレーションでは被災地での自衛隊の活動のほか、入間基地のように被災地から離れて見えにくい場所での作業も統合的に運用されていたことに改めて気づかされた。

午後は屋外での見学となった。今回一行に公開され



たのはC-1輸送機だった。迷彩塗装の機体が滑走路付近の駐機場に留め置かれていた。乗員は5人。正副のパイロットのほか、機関士とナビゲーター、それに貨物室を預かる輸送機ならではのロードマスターという態勢だ。

案内いただいたのは若きパイロットの外崎一尉。客室ならぬがらんとした貨物室には旅客機のような個別の座席はなく、横に長いパイプ椅子のような座席があるだけだ。電車の座席のように壁に正対するので離着陸時は横に重力がかかるはずだ。壁や天井はむき出しで大小のパイプやワイヤが延びる。機体後部の大きな開口部が飛行中に開くところを一度見てみたいものだ。このC-1は物資の輸送のほか、陸自の空挺部隊の降下訓練にも供されている。ここに通常人員なら60人、完全武装の空挺隊員なら約40人、パジェロクラスの車両なら2台を搭載できるそうだ。

1970年から運用されてきた当機は今後順次退役が決まっている。C-1は輸送機としては目を見張る運動性能などが高く評価される一方で、導入当時は長距離輸送は専守防衛の立場に馴染まないとして飛行距離が短い仕様となっている。空中給油装置もついていない。国際貢献のために海外への長距離空輸が求められる現在と当時の政治状況には隔世の感がある。

続いて案内されたのはなんと犬舎だった。空自基地と犬というのは意外な組み合わせに思えたが、敷地が広大で人の目が届きにくいことを考えると納得もいく。実は全国の空自の基地に配備されている警備犬の



訓練は入間基地がすべて行っているのだ。各基地の警備犬担当者もここで訓練を受けるそうだ。

基地のはずれの犬が落ち着けそうな場所にそれはあった。幼稚園の園庭大の訓練場では中学生のグループが見学中だった。散歩によさそうな芝のスペースも道路わきに続いていた。犬舎に近づく私たち一行に気づいた犬たちが吠えている。犬好きの私は興味津々で犬舎に入ったが、その姿を見て一瞬たじろいだ。大きすぎないか？と思うようなシェパードがこれでもかという大口を開けて目の前で激しく吠えたり。おまけに薄暗い中で二つの眼が光っている。堅牢な鉄棒で囲われた檻の中だとわかっていても恐怖を感じた。犬たちの所属は警備小隊だという。彼らならきつといい仕事をするに違いない。

ずらりと並ぶ檻の前を怖い犬たちに追い払われるように進んでいくと、尻尾をふってくれる犬がいるではないか。よく見ると犬の名前とともに担当が表示されており、警備だけでなく爆破物探知や追跡などそれぞれ仕事が別なようだ。その友好的な犬は爆破物探知が専門だった。

ちなみにオサマ・ビン・ラーディンの隠れ家を米軍が急襲した際も軍用犬と一緒に突入したといわれている。また最近の報道によれば米軍の戦闘部隊はこれまで600頭以上をアフガニスタンに投入し、苛烈な任務ゆえにPTSDになる犬の対処が新たな課題となってきたという。軍用犬はハイテク全盛のこの時代でも依然として高い役割が期待されている。今回は手続き上の事情などから入間基地の主要な装備・機能であるペトリオットや航空管制の現場などの見学が含まれなかったが、次回こそはぜひという声が参加者からあがっていた。私も同感だ。

なお一行の見学に際して入間基地司令の國分空将補との体験喫食(実費)がセットされ、通称イーグルホールという由緒ある場所でおいしい昼食をいただきました。朝の入構時には司令自らお迎えいただきながら、私たちの移動が遅れたことなどからご迷惑をおかけしました。この場を借りてお詫びするとともに、お気遣いに厚く御礼申し上げます。

注目されるミャンマーの存在

日本安全保障・危機管理学会会員 ジャーナリスト

三木 公平



タイ・ミャンマー国境 メイサイ（タイ）側入国管理所

戦前のビルマ

ミャンマーのことを最近までビルマと云った。そのビルマは英植民地の一国で、戦後インドなどと共に独立した。

大東亜戦争の結果、英国から独立したのは、パキスタン、インド、ビルマ、マレーシア、他にオランダから独立したインドネシア、フランスから独立したベトナム、ラオス、カンボジアがある。

これらの独立は、住民が信奉する宗教によって区分され、ヒンズー教のインド、イスラム教のパキスタン、このパキスタンは西と東に分かれ、現在のパキスタンと東のバングラディシュの東西2つでパキスタンとして独立した。しかし東西パキスタンが争い、数年によって現在のパキスタン、バングラディシュに分離独立したのである。

ビルマは仏教、マレーシアはイスラム教、インドネシアもイスラム教でオランダから独立した。

これらの植民地の中で、日本軍進軍に重要な役割を果たしたのがビルマであった。

ビルマのラングーン港を補給基地とする中国支援の援蒋ルートを使って、日夜寸断なく軍需物資がアメリカから送られ、中国の雲南で新鋭の部隊編成などの戦力強化に当たっていた。

昭和20年8月15日の終戦直後、日本軍が占領し支那派遣軍総司令部があった南京に、一番に進駐して

きたのが雲南で編成された米式の新鋭部隊であった。日本軍が主として戦った中国軍は、各部隊に装備の差があったが、米式装備の部隊はジープを使い、新式の火器、服装も全く米軍と同じものを着用していた。

この米式部隊に対し、その後南京に進駐してきた従来の中国軍との装備の差は歴然として劣っていた。

中には鍋釜を背負い、雨傘を背負っている兵隊もいた。この装備では、決して日本軍に勝てるものではなかった。



ミャンマーシヤン族の若者たち

ビルマ建国の父とスーチン女史

戦時中、日本で軍事訓練を受けたアンサン将軍は、日本軍と共にビルマに侵攻した英印軍と戦った。しかし、強力な英印軍の反撃によって日本軍は敗れたが、その後、アンサン将軍らはビルマ独立に奔走し、ビルマ独立の父とさえ言われた。

アンサン将軍は、建国半ばで不慮の死を遂げたが、その一人娘がスーチン女史であった。

父の死後、母は外交官として外国で暮らすようになり、スーチンも外国暮らしが多くなり、長じて国連に勤めるようになった。そして国連にいるとき、英国人の青年と知り合い結婚し、2児をもうけた。

ここから一つの矛盾が始まるのである。その矛盾とは、父がビルマの建国の父であり、国政を掌握する軍部の先達であったが、結婚した夫の周辺は旧宗主国イギリスや西欧諸国であった。

ビルマ国内にも対立があった。戦争中、ビルマ主力のビルマ族は英印軍と戦い独立しようとしたが、カレン族、シャン族、チン族などの少数民族は宗主国イギリスの英印軍に協力した。

この国内情勢を考慮して、戦後ビルマが独立するとき、少数派の少数民族に有利な権限を与える連邦制の国家を作ったのであった。しかし、有利な権限を主張する少数民族派と多数の人民を擁するビルマ族との間に意見が合わず、ビルマ族の軍部がクーデターを起こして軍事政権を作ったのである。

このクーデターに対し、各少数民族は抵抗して国家形態の解放区を作り、それぞれ自治の政権を樹立した。

ビルマの軍事政府と少数民族の解放戦線は対立し、時々戦闘を交えることもあった。

これらの対立の中で、スーチン女史の民主勢力が台頭、これを抑える軍事政権の中に中国人の動きがあった。

ミャンマーと中国

ミャンマーの国旗を見て、小首をかしげたくなるが、それはあまりにも中国（台湾）の青天白日来旗に似ているからである。なぜだろう？ かつて日中が戦ったとき、ラングーンから雲南に到った援蒋ルートが存在、さらに大陸反攻の話があった。

国共が戦った末期、台湾に逃れた蒋介石の国民政府軍が大陸反攻を意図し、大軍をタイ、ビルマ国境付近に集結させたが、計画は実施されなかった。

そしてタイ領に外国軍隊がいるということが問題となり、タイ政府がこの問題と取組み、国民政府と協議し、一つの結論に達した。

この解決策は、逗留部隊員は台湾に引揚げる。タイ残留を希望する者は、武装解除後タイ国に帰化し現地に残るといったものだった。

しかし、この2案に反対し、台湾へ復員もせず、武装解除にも応じない一派がいた。これが後に麻薬王といわれたクンサーの一派であった。

クンサーらは、シャン州へ走り、シャン州とタイの国境地帯を根城に暗躍した。彼らは、シャン独立を援助する口実の下に軍を組織し、その軍資金を得るためにヘロインの麻薬販売を行い、麻薬王といわれるようになった。

タイ西北のチェンライ県、チェンマイ県の北部国境地帯と、ミャンマーのシャン州には相当数の中国人が定着し現在に続いている。ミャンマー国旗が国富の青



ミャンマー・シャン州 農民たちの畑仕事

天白日旗に似ているのは、この辺りからきているのではなからうか。

ASEANの議長国ミャンマー

今、ASEANは動きつつある。中国とベトナム、フィリピン、インドネシアの南シナ海における対立、インド、ミャンマー、タイ、ベトナム、フィリピンにおける中国包囲網政策、これにアメリカの参加。ミャンマーもASEAN議長国となって国内態勢が変わりつつある。軍部と対立していたスーチン女史も、軍事政権の政策変更で政治に復帰する気配を示し、明らかに中国から離れる気配である。

このような情勢変化の中で、中国に対する国々がどう動くか。これは一つの推理劇であるが、その推理が現実となって迫っている。

大国となった中国は、ひたすら国力の充実と版図の拡大、資源の確保に邁進しているが、推進政策の中で、正常な人間生活に相いれないものがある。

その相いれないものは、自由のなさ、つまり思い通りのことができないということだろう。

その第1が、一人子政策、都市労働者と地方労働者の待遇格差、政治執行者共産党員の傲慢さだろう。かつてモンゴルが世界を支配したように、現在中国の力は露骨な表現で世界に延びようとしている。

かつてビルマはモンゴルの侵略を受けて亡んだことがある。

また、国府の中で特筆される援蒋ルートの建設によって中国の国府軍を助け、連合国の勝利に導いたことがあった。

歴史的事実の上にならば、ASEANの議長国となったミャンマーにかけられる責任は大きいのである。

ビルマ族は優秀な民族であるが、解放区のカレン族も優秀で、多くのイギリス留学生を出している。

また、シャイ族の中に、日本人と同じヤマト族がいるといわれている。これらの民族を抱えるビルマの行動が期待されよう。

深まる台湾外交のジレンマ

日本安全保障・危機管理学会 理事 河原 昌一郎

アメリカ建国の父の一人とされるベンジャミン・フランクリンの言葉の中に、「安全のために自由を引き替える者は、自由も安全も受けるに値しない。」という名言がある。自由を犠牲にすれば一時的な安全を得ることはできるが、自由のないところに真の安全はあり得ないのであり、このことは万人の等しく認める真理であろう。台湾外交のジレンマは、台湾を取り巻く厳しい国際環境の中で当面の安全と繁栄を追求するうちに、このかけがえのない自由を犠牲にすることになってしまうのではないかと懸念が深まっていることにある。

台湾の外交は、指導者の国家観という観点から時代区分を行えば、①蒋介石・蔣経国時代、②李登輝・陳水扁時代、③馬英九時代の三つに区分することができる。

蒋介石・蔣経国時代には「法統」国家観に基づき外交が進められた。「法統」とは、台湾の中華民国政府は1946年制定の中華民国憲法に基づいて代表が選出され組織されたものであり、中国全土を統治する正統性を有しているとする考え方である。「法統」国家観では、北京政府の支配は不法なものであり、台湾政府が中国を代表する唯一の国家である。この時代の外交は、中国を代表する国家として、安全と自由とを同時に追求したものであり、安全と自由との間にジレンマはなかった。ただし、国連議席喪失等による国際的地位の低下とともに、「法統」国家観を基礎とした外交は次第に行き詰まるようになる。

李登輝・陳水扁時代の外交は、分断国家観を基礎としたものである。分断国家観では、中国政府と台湾政府は互いに統括も従属もせず、それぞれが事実として独立した存在である。この時代の外交においては、台湾が自由民主の主権国家であることが強調され、台湾の「自由と独立」が強く意識された。これに対して、中国は、台湾が中国の一部であることを主張して強く反発し、軍事的な威嚇や反分裂国家法の制定を行うとともに、台湾と国交のある国に台湾との断交を迫る等の外交的圧迫を強めた。すなわち、この時代は、事実上の独立主権国家として国家の自由を追求したのであ

るが、その一方で国家の安全が脅かされるというジレンマに直面したのである。

馬英九時代の外交は活路外交と言われるが、この活路外交はいわば「一つの中国」の国家観を基礎にしている。馬英九は、中国との間で、「一つの中国」を両者の共通認識とすることを受け入れた。馬英九の「一つの中国」の国家観では、中国と台湾がともに一つの国に属することを認めるが、「法統」国家観のように台湾政府の正統性を主張しない。その意味で、台湾側からの明確な国家像はなく、国家観としてはあいまいなものである。活路外交は、この「一つの中国」の共通認識の下で、台湾外交を中国との協調の下に行おうというものである。中国との協調を外交の前提とする限り、安全は保証されようが、外交の自由が実質的に制約されることは言うまでもない。この時代には、李登輝・陳水扁時代とは異なり、国家の安全の確保を優先した結果、国家の自由を犠牲にしつつあるのではないかとジレンマに陥ることとなったのである。

ここで、冒頭のベンジャミン・フランクリンの言葉をもう一度振り返ってみよう。そうすれば李登輝・陳水扁時代の外交のジレンマよりも、馬英九時代の外交のジレンマのほうが台湾にとってはるかに深刻なものであることは明らかであろう。台湾の自由は守られるのだろうか。

ただし、こうした台湾外交のジレンマの深刻化は、中国の国力増強によって、中国からの外交的、政治的、経済的影響または圧迫がこれまでになく強まっていることが根底にあり、外交方針の転換だけでただちに解決できるというものではない。

2012年1月には総統選が予定されているが、馬英九または蔡英文のいずれが勝利するにしても、ますます強まるこの外交上のジレンマから逃れられるわけではないだろう。ただし、明らかなことは、台湾の民意はどのような理由があれ、自由を失うことを決して受け入れないだろうということである。台湾の外交は、最終的にこの民意に即して決められなければならない。